

芸術にとって国家はなぜ問題なのか？

—芸術社会学における組織・制度論からの視点—

大阪市立大学 笹島秀晃

1 目的

この報告の目的は、組織や制度に注目した芸術社会学のなかで論じられてきた国家の問題を整理し、芸術と国家に関する社会学的理論を素描することである。芸術に対する社会学的分析は、H・ベッカー、P・ブルデュー、R・ピーターソンを中心に、1970年代以降おおいに進展してきた。こうした研究動向の基本的な問いは、「芸術作品が、複数の人々のあいだのやりとりやいくつかの団体や組織の交渉という社会的な営みを経て作り出され受容されるプロセス」（佐藤 1999: 10）を実証的に検証することにある。ただし、多くの先行研究では、多様なジャンルの作品をめぐる社会的分業の様態を記述するにとどまり、必ずしも魅力的な知見が提示されてきたわけではない。本報告では、一部の先行研究をのぞいて十分に展開されてこなかった芸術と国家の関係について検討する。

2 方法

本報告は、芸術と国家に関する社会学的議論をおこなった文献のレビューを行う。具体的には、以下の3種類の文献をレビューし、その論点を整理する。1) 今日の芸術社会学の研究動向を概観しつつ、芸術と国家に注目することの意義を確認する。2) ベッカーやV・アレキサンダーらの理論研究を整理し、芸術と国家の関係性に関して、社会学的にはどのような論点がありうるのかを紹介する。3) P・ディマジオ、佐藤郁哉やアレキサンダーの研究を紹介し、第二次大戦後以降の国家による文化政策の影響に着目した研究動向があることを確認し、それらの研究の達成と課題を明らかにする。

3 結果

ベッカーやアレキサンダーの議論を参照すると、先行研究の中では、国家による支援 **Support**、検閲 **Censorship**、観衆の形成、といった基本的な論点が存在することを確認する。さらに、これまでの事例研究の知見を明らかにする。具体的には、合衆国連邦政府による文化政策（全米芸術基金）の影響（Alexander 1996; DiMaggio 1983）や、日本の文化政策の進展にともなう現代演劇の変化（佐藤 1999）である。

4 結論

こうした先行研究の整理を通して、今後展開しうる芸術と国家に関する社会学的研究の方向性を提示する。具体的には、国家間比較をとおした研究の可能性である。

文献

Alexander, Victoria, 1996, *Museums & Money; The Impact of Funding on Exhibition, Scholarship, and Management*, Bloomington: Indiana University Press.

Alexander, Victoria and Marilyn Rueschemeyer, 2005, *Art and the State: The Visual Arts in Comparative Perspective*, Houndmills, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan.

DiMaggio, Paul, 1983, "State Expansion and Organizational Fields," R. Hall and R. Quinn eds., *Organizational Theory and Public Policy*, Beverly Hills: Sage Publication.

佐藤郁哉, 1999, 『現代演劇のフィールドワーク』東京大学出版会.